

2014年(平成26年)  
12月5日  
第1757号

# 日本住宅新聞

(株)日本住宅新聞社  
〒113-0022  
東京都文京区千駄木 3-45-2  
http://www.jyutaku-news.co.jp  
TEL.03-3823-2511  
FAX.03-3823-2566  
support@jyutaku-news.co.jp

## contents

年間購読料 17,000円：毎月5、15、25日発行  
(10日は団体機関紙、付録ユーザー版年4回)、D&D年4回発行



12面 私の工務店経営  
渡辺忠雄工務店  
(千葉)

7-8面 ゼロエネ住宅特集  
2面 総合 ジェルコリフォームデザインコンテスト/第52回技能五輪全国大会  
3面 住宅時評 戦後問題としての住宅政策 4  
6面 地域ブランド 伊豆の国住まい塾(静岡)  
9面 10月新設住宅着工戸数

https://www.facebook.com/jyutakushinbun

毎月5日号  
掲載  
好評連載

省エネ改修ビジネスのすすめ 中谷哲郎：4面 / できる工務店の報せる力 玉川光昭：5面  
明日からできる!! インターネットを活用した集客方法 井内智哉：10面  
売れる工務店&リフォーム会社のホスティング術 望月まもる：11面

### 2014年衆議院選挙主要政党選挙公約：住宅関連抜粋

#### 自民党

▽住宅金融支援機構の金利引下げや住宅に関するエコポイント制度の創設等により、良質な住宅取得や住宅投資の活性化を図る▽空家の除去や再生支援等空家対策を推進するとともに、住宅評価の客観化、取引情報の透明化、リフォーム産業の活性化等を通じ、中古住宅市場の活性化を図る▽子育て世帯や高齢者等が安心して健康に暮らせる「スマートウェルネス住宅・シティ」の実現のため、都市再生を進めつつ、子育て施設やケア施設と住宅の併設・近接を推進するとともに、一定の圏域人口を維持し、高次都市機能の強化、集積を図る都市間の連携を推進する

#### 公明党

▽住宅ローン金利の引き下げや住宅エコポイントの復活による住宅取得支援▽家庭における省エネ・蓄エネ機器の導入や、省エネ性能の高い住宅等に対する手厚い支援▽高齢者のU・I・Jターンを進めるため、リバースモーゲージや相続などの手続き支援体制の整備による地方への住み替え促進策を導入▽「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、使用できる空き家は地域の活性化のために活用するとともに、周囲に迷惑をかけているような空き家は除却を促すなど、空き家対策を着実に進める▽誰もが住み慣れた地域で老後を安心して暮らせるために、医療、介護、住まい、生活支援サービス等を高齢者が地域の中で一体的に受けられる「地域包括ケアシステム」の構築を加速▽低所得の高齢者のための住まい確保とともに、24時間365日いつでも利用可能な在宅支援サービスを強化

#### 民主党

▽省エネルギー法を改正し、住宅断熱の義務化・省エネ努力の「見える化」などにより、日本の持つ優れた省エネルギー技術の飛躍的な普及を図る▽「まちづくり基本法」の制定、中古住宅のリフォームの推進や流通の活性化などを進める

#### 維新の党

▽エコ住宅減税を拡充。住宅の環境性能とエネルギー効率を高め、住宅購入の負担を軽減する▽被災地を中心に地方のまちづくりにおいて地産地消の自然エネルギーの供給と

コジェネレーション(熱電併給)の先駆的なスマートコミュニティ整備事業を推進

#### 日本共産党

▽被災者生活再建支援法にもとづく支援金を300万円から500万円に引き上げ、半壊などにも支援を拡大。長期の避難生活で困窮する被災者の生活を支援。災害公営住宅の建設促進、みなし仮設住宅の公営住宅化、二重ローンの解消▽高額な株式や不動産などの資産を保有する富裕層に対して、毎年課税する仕組みの新しい資産課税として、「富裕税」を創設

#### 次世代の党

▽近居や二世帯・三世帯住宅の建設に対する支援制度▽生活保護は日本人に限定し、家賃の安い公営住宅を提供したりするという形で、現物支給に変更

#### 社民党

▽すべての人に安定した住まいを保障するよう、「住宅基本法」を制定。公営住宅の供給拡大や空き家等の活用、家賃補助等による「住宅支援制度」を創設▽(東日本大震災からの復興関連)復興用地取得の特例措置などによる住宅再建やまちづくりの推進を加速化

#### 生活の党

▽住宅ローン減税とともに、住宅取得にかかる税制上の優遇措置、給付措置などにより負担を軽減▽東日本大震災からの復興(関連)復興用地取得の特例措置などによる住宅再建やまちづくりの推進を加速化

#### 新党改革

▽ライフサイクルに合わせて住宅を選ぶような住宅政策へと転換▽首都圏の中心部の容積率を引き上げ、災害にも耐えるような超高層縦型都市に大改造する▽地域の歴史文化を現代に生かしたまちづくりを進め、地域活性化事業を推進

## 衆院選14日投開票

第47回衆議院選挙が12月2日に公示された。14日投開票。今回は小選挙区が5つ削減され、小選挙区295、比例代表180、計475議席が争われる。安倍政権のこれまでの経済政策が最大の争点となるが、住宅関連業界への影響という面では、今年4月の消費税率引き上げとそれに伴う昨年後半の駆け込み需要、さらには今年の反動減をどのように評価するかがポイントとなるだろう。特に一年前の木材不足、資材不足による市場の混乱はまだ記憶新しい。

左表に主要政党の選挙公約の住宅関連部分をまとめた。表はあくまで抜粋のため、掲載した以外の政策もあるもので注意のこと。また、これまでに発表した政策を掲げている政党もあるので、詳しくは各党のホームページ等で確認していただきたい。

全国に拡がる  
48店舗

### 住宅資材・木材・ 住宅機器の プロショップ

現金  
問屋

## ダイコク グループ

〒590-0906 大阪府堺市堺区三宝町4丁243-3  
Tel.072-222-8106 Fax.072-222-8107  
建材OFFドットネット(インターネット販売)  
建材OFF 検索 http://www.kenzaioff.net/

## 住宅の断熱材はまるごとJSP。

JSP

### 屋根 屋根・外張断熱に革命!!

## ミラジョイント

合理的な  
ジョイント構造

上棟日に屋根の一次防水・断熱・気密・  
防露施工が一气にできる!!

作業効率がアップ、工期短縮に!!  
雨天でも後工程がスムーズに!!

### 壁・床 限界を超越した断熱材!!

## ミラフォームA

熱伝導率  
0.022  
W/m・K(23℃)

### 基礎 シロアリに浸食されない断熱材!!

## ミラポリカフォーム

防蟻性断熱材

ノンケミカルだから安心です!  
基礎外断熱に最適!10年保証

### 株式会社 JSP

第一事業本部 建築土木資材事業部  
ホームページ http://www.co-jsp.co.jp

東日本建材統括部  
札幌営業所 TEL.011-231-2681(代)  
仙台営業所 TEL.022-262-3271(代)  
住宅資材グループ TEL.03-6212-6363

西日本建材統括部  
名古屋営業所 TEL.052-962-3225(代)  
大阪営業所 TEL.06-6264-7903(代)  
広島出張所 TEL.082-568-0596(代)  
福岡営業所 TEL.092-411-6854(代)

本社 〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-2(新日ビル) TEL.03-6212-6363